

2023 News Letter

1.委員会活動

- ① 国土・未来プロジェクト研究会
- ② 国土創生プロジェクト委員会
- ③ 広域地域経営委員会
- ④ 水循環委員会
- ⑤ 防災委員会
- ⑥ 海洋資源事業化委員会
- ⑦ 首都圏グローバルハブ空港研究会
- ⑧ 天然ガスインフラ整備・活用委員会
- ⑨ 環境委員会（ブルーカーボン研究会）
- ⑩ 林業復活・地域創生を推進する国民会議（委員会・研究会）
- ⑪ 森林再生事業化委員会
- ⑫ 複合観光事業研究会
- ⑬ 日本・ミャンマー産業交流検討委員会
- ⑭ 関西委員会
- ⑮ 中部委員会

2.オンライン講演会

- ① 第14回（2023.4）
- ② 第15回（2023.7）
- ③ 第16回（2023.12）

3.大学連携講義

- ① 筑波大学
- ② 神戸大学

委員会活動

昨年に引き続き、シンポジウムの開催や、提言書作成・公表に向けた討議等、全ての委員会で積極的な活動を展開しました。

① 国土・未来プロジェクト研究会

中村最高顧問（JAPIC 副会長）（写真左）

藤本委員長（パシフィックコンサルタンツ特別顧問）
（写真右）



【国土作り 12 プロジェクト】

2月の「下関北九州道路シンポジウム」に続き、5月には東京外濠地区再生を主題とする「東京水辺再生シンポジウム」、7月には「瀬戸内クルーズシンポジウム」を開催しました。

また9月・12月には日光の観光交通問題を考える地元勉強会を観光協会と共に開催しました。

今後もプロジェクトの早期実現の機運醸成を図るべく、各地でのシンポ開催、地元行政・経済界との連携に加え、関係先への要望を重ねていきます。

●シンポジウム開催

2月：下関北九州道路（@小倉/約500名）

5月：東京外濠地区水辺再生（@東京/約600名）

7月：瀬戸内クルーズ（@広島/約700名）



東京外濠地区水辺再生シンポジウム

●シンポジウム予定

2024年

2月：都心辺縁部の駅まち空間再構築（大阪）

未定：四国新幹線（高松）

津軽海峡トンネル（北海道）等



瀬戸内クルーズシンポジウム

【地域ブロック総合開発計画】

北海道・北陸・四国・沖縄の4地域において、個別のプロジェクトに留まらず、地域ブロック単位で複数のプロジェクトを検討する委員会・WGをキックオフしました。来春以降の対外公表に向け、検討会、現地視察等を精力的に実施しています。

<委員長・WG長>

北海道	石井吉春 北海道大学大学院客員教授	北陸	須野原豊 東洋建設顧問
四国	大内雅博 高知工科大学教授	沖縄	羽藤英二 東京大学教授



（9/7 日光勉強会。観光協会と連携して開催。地元土産物店・飲食店等の若手経営者などと、日光の観光振興及び観光渋滞問題解決に向け議論。）



（8/10 北陸ブロック会議。福井県より小林嶺南振興局長（右端）、進士五十八福井県政策参与（右から二人目）を迎えて議論。）

② 国土創生プロジェクト委員会

石田委員長（筑波大学名誉教授）

昨年、提言「アフターコロナのモビリティ・ネットワーク戦略」の取りまとめ・手交を行いました。本年はその内容を踏まえつつ、有識者を招いた意見交換を行っています。本年度から SIP 第3期プログラム・ディレクターに就任された石田委員長を中心に、積極的に議論を重ねていきます。



●委員会開催

2月：『茨城県 境町の取り組み』

茨城県 境町 橋本 正裕 町長

5月：『SIP 自動運転の9年間を振り返る 産学官プロジェクトの成果と工夫点など』

トヨタ自動車(株) 先進技術開発カンパニー 葛巻 清吾 Fellow

7月：『アフターコロナの都市のあり方、中循環のあり方』

(株)日建設計 奥森 清喜 常務取締役

8月：『モビリティネットワークを活用した将来のまちづくり』

WILLER(株) 村瀬 茂高 代表取締役

10月：『スマートモビリティ実現を支えるデータプラットフォーム』

東京大学 越塚 登 教授

11月：『スマートモビリティ関連領域の課題と未来』

東京大学 中村 文彦 特任教授

12月：『物流 2024 年問題など社会課題解決に向けた共創の取り組み』

NEXT Logistics Japan 梅村 幸生 代表

●予定

2024 年委員会 登壇講師

1月：BOLDLY(株) 佐治友基 代表取締役社長

2月：経済産業省 商務情報政策局 情報経済課 須賀千鶴 課長

3月：FIA 伊藤明日香 Sustainable Mobility Manager

4月：AsMama 甲田恵子 代表取締役社長



11月委員会の様子

③ 広域地域経営委員会

千葉委員長代行（パシフィックコンサルタンツ常務取締役）

地域課題解決のための広域的な地域経営の在り方について、令和3年より福島県双葉地域8町村をモデルに検討し、令和4年度に中間提言を取りまとめました。

令和5年度は、令和4年度活動を踏まえた提言を整理した後、民間起点による広域連携事業の実現を目指し、継続的に取り組んでいます。



●関連する政策潮流に関する講演やモデル地域の動向を確認する合同ワーキング開催（～3月）

- ・内閣府原子力被災者支援チーム 審議官 師田 晃彦 様
- ・総務省自治行政局市町村課長 田中 昇治 様
- ・内閣官房新しい資本主義実現本部事務局 参事官 岡崎 雄太 様
- ・双葉地方町村会 常務理事兼事務局長 秋元 正國 様
- ・アクセラレータープログラム提供事業者 Creww 様 他



2月 合同WGの様子

●具体化課題検討タスクフォース開催（～3月）

双葉地域内におけるプロジェクトを立案し、地元町村等への提案活動を通じて、広域地域経営実現化の課題を検討し、令和4年度活動を踏まえた提言を整理。

●令和4年度活動を踏まえた提言取りまとめ（5月）

具体化課題検討タスクフォースの活動を踏まえ（仮称）公益バウンダリースパナーの必要性和、必要な制度的支援について整理。

●まちづくりタスクフォース開催（6月～）

双葉地方町村会からの依頼を受け、地域連携の核となる「ヴィレッジ」を起点にしたサッカーの聖地プロジェクトを検討する「ふたばまるごとプロジェクト連携会議」に参加し、地元8町村へのアドバイス活動を実施中。

●委員会開催

6月：令和4年度活動を踏まえた提言、及び令和5年度活動計画について検討

11月：双葉地方町村会常務理事兼事務局長の御代様を招き、本年度の活動経過を共有するとともに、「ふたばまるごとプロジェクト連携会議」において地元8町村に提案するサッカーの聖地化実施計画 JAPIC 案を検討

④ 水循環委員会

川崎委員長（前田建設工業顧問）

激化する気候変動とカーボンニュートラルに備え、先進的な降雨予測を活用し、治水対策の強化と利水(水力発電)の増強を共に実現することを目指し、活動しています。このパラダイムシフト推進に向け、発電以外の「利水」（農業用水・水道用水・工業用水）の現状と課題整理をしています。全体最適によるダム群の再編に向けたビジョンも検討していきます。



●委員会開催

12月：『気象予測を活用したダムの運用高度化について』

京都大学 角 哲也 教授

『ダム管理における長時間アンサンブル予測の活用』

(一財) 日本気象協会 社会・防災事業部

担当部長 道広 有理 様

⑤ 防災委員会

河田委員長

(関西大学 社会安全学部社会安全研究センター長・特任教授)

今年は関東大震災から100年の節目にあたり、検討成果をまとめた提言書を、9/1(金)谷公一内閣府防災担当大臣へ、8/8(火)榊真一国土交通審議官へ、手交をしました。

引き続き、首都直下地震時に想定される「長期広域停電」に焦点を当て検討を行っていきます。



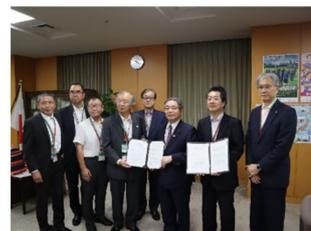
●提言手交

「首都直下地震対策 中小企業の復旧・復興に向けて」

「首都直下地震対策 災害廃棄物の迅速な処理」

8/8(火) 榊真一 国土交通審議官

9/1(金) 谷公一 内閣府防災担当大臣



谷公一 大臣へ手交

●委員会開催

3月：『「災害の相転移」の存在を社会に広く認めてもらいたい』

河田 委員長

6月：『明治黎明期から始まるわが国の防波堤の技術革新』

同上

9月：『南海トラフ巨大地震に向けて過去から何を学ぶべきか』

同上

12月：『世界の防災研究は進んだのか』

同上



9月委員会の様子

⑥ 海洋資源事業化委員会

高島委員長（内閣府総合海洋政策本部元参与）

海洋産業の振興に資する委員会を開催しています。海洋資源開発促進のため、リチウムイオン電池の正極材に使用される重要鉱物のコバルト、そのコバルトを含む海洋鉱物資源であるコバルトリッチクラスト開発に向けた提言を手交すべく、ワーキンググループ活動も行っています。



●委員会開催

3月：『民間企業として海底鉱物資源調査技術開発に参画しての10年間のレビュー』

次世代海洋資源調査技術研究組合（J-MARES）エグゼクティブアドバイザー
河合 展夫 様

『複数 AUV の新形式運用』

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所
海洋先端技術系 水中ロボティクス研究グループ長 篠野 雅彦 様

『JOGMEC の新体制・制度について』

(独)エネルギー・金属鉱物資源機構 金属海洋資源部長 関本 真紀 様

7月：『第4期海洋基本計画について』

内閣府総合海洋政策事務局 事務局長 宮澤 康一 様

『海底熱水鉱床の開発に向けた活動状況について』

『コバルトリッチクラストの開発に向けた活動状況について』

(独)エネルギー・金属鉱物資源機構

金属海洋資源部海洋資源調査課 課長 山本 邦仁 様

金属海洋資源部海洋資源技術課 課長 野尻 冴子 様

⑦ 首都圏グローバルハブ空港研究会

山崎委員長（中央大学経済学部教授）

急増するインバウンドの受け入れ対応を中心に、成田・羽田空港を中心とした首都圏空港容量拡大に向けた在り方について、国の整備方針を踏まえた上で
の提言へ向けて活動を行っています。

空港内整備といったハード面や航空管制といったソフト面での容量拡大について模索していきます。



●委員会開催

2月：『羽田空港第五滑走路増設に関する研究報告』

日本埋立浚渫協会 技術委員会 技術部会長 梯 浩一郎 様

5月：『羽田空港の機能強化に向けた日建連のこれまでの取組み』

日本建設業連合会 海洋開発委員会 空港部会 水流 正人 様

10月：『羽田空港の将来の容量拡張の可能性～管制、空域、騒音の視点から』

茨城大学 平田 輝満 教授



10月委員会の様子

⑧ 天然ガスインフラ整備・活用委員会

青山委員長（グリーンパワーインベストメント専務執行役員）

ロシアによるウクライナ侵攻等、世界のエネルギー供給に大きな変動が生じるなか、カーボンニュートラルにおけるアンモニア・水素の役割についての勉強を行っています。

今後は広くカーボンニュートラルを視野に入れ、風力発電や水素を念頭に、新たなプロジェクトに向けた検討を行って参ります。



⑨環境委員会(ブルーカーボン研究会)

桑江委員長 (港湾空港技術研究所 沿岸環境研究領域長)

CO2 吸収源として、海洋におけるアマモ等を活用したブルーカーボンの具体的取組みについて勉強を重ねました。藻場を造成することによる CO2 の吸収以外でのメリットについても模索していきます。



●委員会開催

2月：『JFE スチールの鉄鋼スラグ製品を用いたブルーカーボン・海域環境改善の最近の取組み』

JFEスチール(株) スラグ企画部 市場開拓室 主任部員 宮田 康人 様

『北海道増毛町地先における鉄鋼スラグ施肥材による海藻藻場造成』

日本製鉄(株) 技術開発本部 先端技術研究所

環境基盤研究部 環境技術研究室 課長 小杉 知佳 様

『企業主導でカーボンクレジット急伸』

九州大学工学研究院 主幹教授・都市研究センター長 馬奈木 俊介 様

5月：『ブルーカーボン推進に向けた取組み～岩手県洋野町における実証実験～』

住友商事(株) 石炭・原子燃料部

石炭事業開発チーム長 今枝 裕一郎 様

8月：『関西国際空港における豊かな藻場環境の創造とブルーカーボン』

関西エアポート(株) 技術統括部 環境・空港計画グループ

マネージャー 武内 有佳 様

シニアアシスタントマネージャー 大谷 優里 様



8月委員会の様子

⑩林業復活・地域創生を推進する国民会議（委員会・研究会）

鍋山委員長（日本経済研究所 専務理事）

国民会議に向けた WG 活動を継続的に開催しています。4 回の WG 開催では、専門家の方々の招聘によるご講演を頂き、ご講演後は、参加者と質疑応答や意見交換など活発な議論が行ったほか、メンバーにて都内中高層大規模木造建築物を視察しました。



●委員会開催

10月：『林業から森林業へ』

金沢学院大学経済学部 佐藤 淳 教授

11月：『木材が人の心と身体(からだ)にもたらすもの』

京都大学農学研究科 仲村 匡司 教授

12月：『森林資源の持続可能性、木材利用の促進、地域活性化』

株式会社モリアゲ 長野 麻子 代表

●自民党議連での説明

3月： 自民党「森林(もり)を活かす都市(まち)の木造化推進議員連盟」総会で説明を実施。

⑪森林再生事業化委員会

酒井委員長（東京大学名誉教授）

年初より各委員が提言に向けた作業を行い、「林業の成長産業化」「循環型林業の確立と苗木の供給」「スマート林業の社会実装」「林業の基盤整備と投資」「国産材の需要拡大」「木材の価値認識」を軸とする提言を取りまとめ、6月に林野庁長官に手交しました。



●委員会開催

2月：『林野庁令和5年度 予算（案）について』

林野庁 様

5月：『今後の森林・林業政策の展望とクリーンウッド法の改正について』

林野庁 様

8月：『「大径材の活用に向けて」—スギ大径材の特徴と課題—について』

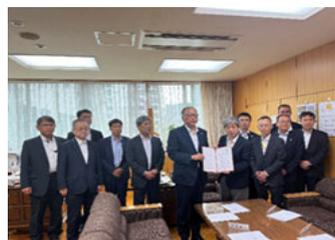
森林総合研究所 松村 ゆかり 様

12月：『広葉樹林の国内資源への転換に向けて』

森林総合研究所 杉山 真樹 様



委員会の様子



織田長官への提言手交

⑫複合観光事業研究会

美原主査（東洋大学大学院客員教授）

国内での複合観光（IR）導入に向けた課題・手法等につき研究を重ねています。本年4月の大阪府区域認定をうけ、IR実現に向けて残された課題を抽出し、検討・提言を行っていきます。



●委員会開催

2月：『IR：現状と課題』

東洋大学大学院客員教授 美原 融 主査

『IR 税制アップデート』

あずさ監査法人 丸田 健太郎 様

⑬日本・ミャンマー産業交流検討委員会

高島委員長（内閣府総合海洋政策本部元参与）

ミャンマーでの軍事クーデター以来、日本企業によるビジネス再開は不透明な状況が続く中、現地に詳しい方の話を聞く等、継続して状況把握に努めました。



●委員会開催

3月：『破綻国家に陥るのか ミャンマー危機の行方』

読売新聞 深沢 淳一 執行役員

●予定

2024年委員会：講師

2月：(株)ジェイサット 西垣 充 代表取締役



3月委員会の様子

⑭ 関西委員会

津加委員長（日本製鉄 常務執行役員大阪支社長）

3月の幹事会で、「大阪湾ベイエリア開発」の検討骨子を議論しました。以降、提言作成に向けて、WGに分かれて具体的な議論を重ねています。（合同WGを6月、8月、12月に開催）



●委員会開催

3月：『大阪湾スマートポートネットワーク構想』

みなと総合研究財団 山縣 理事長



3月委員会の様子

⑮ 中部委員会

伊藤委員長（中部電力 取締役副社長執行役員）

2月、5月、11月に委員会を開催しました。中川運河開発を1つの軸としながら、定期的に幹事会で議論を重ね、新機軸として～スーパーメガリージョンの中心／結節性の高い中部エリア開発～プロジェクトについて検討を進めています。



●委員会開催

2月：『くらし発想で進化し続ける街づくり～モビリティ・エネルギーの取組紹介』

パナソニックホールディングス(株) 村瀬 恭通 参与

5月：『リニア時代に備えた名古屋のまちづくり最新動向』

名古屋市住宅都市局長 日下 雄介 様

11月：『名古屋の都市形成と世界から一目置かれる都市づくりにむけて』

名古屋学院大学 井澤 知旦 名誉教授

『中川運河堀止地区開発について』

名古屋市住宅都市局 都市整備部長 阿部 将志 様



秋季委員会の様子



幹事会の様子

2.オンライン講演会

2020年から開始したオンライン講演会を、本年度は4、7、12月に実施しました。
今後も2～3ヶ月に1度の開催を予定しています。

●第14回

4月：『カーボンニュートラルへのチャレンジ～水素・アンモニアの役割～』

(一社)クリーン燃料アンモニア協会会長 村木 茂 様

●第15回

7月：『水素のバリューチェーンについて』

岩谷産業(株)取締役専務執行役員 福島 洋 様

●第16回

12月：『日本のCCS事業の発展と将来像』

(株)みずほ銀行 執行理事 産業調査部長 定岡 祐二 様



村木 茂氏



福島 洋氏



定岡 祐二氏

オンライン講演会の様子

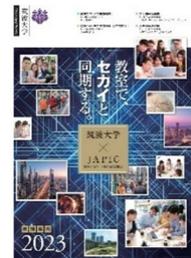
3.大学連携講義

筑波大学と神戸大学において、「グローバル人材の育成」に向けた「社会基礎学」の講義を行いました。第一線で活躍する、多彩な講師に登壇頂きました。

① 筑波大学

●社会基礎学Ⅰ（2023.5.27～6.24）講師

森 昌文	内閣総理大臣補佐官
佐々木 啓介	内閣官房副長官補室 内閣審議官
河西 裕之	元国際協力機構（JICA）特命審議役
牧村 和彦	計量計画研究所 理事 他



講義パンフレット

●社会基礎学Ⅱ（2023.10.7～12.2）講師

松尾 剛彦	経済産業省 通商政策局長
長橋 和久	国土交通省 総合政策局長
青木 健至	防衛省 政策立案総括審議官
原田 文代	日本政策投資銀行 常務執行役員
永井 利治	共同通信社 論説委員長 他



社会基礎学Ⅰの様子

●大学院共通科目（春 2023.7.5～7.26、秋 10.18～12.6）講師

高原 勇	元 内閣府 審議官
平井 龍太郎	双日(株) 代表取締役副社長 他



大学院共通科目の様子

●感謝状受領

10月に開催された筑波大学50周年記念式典において、永田恭介学長より、進藤会長宛の感謝状を頂きました。これは2011年から当会が、毎年の土曜午後に筑波大キャンパスで主宰してきた、「グローバル人材育成のための連続リレー講義」に対し、大学側が感謝の意を表されたものです。



感謝状受領

② 神戸大学

●社会基礎学（2023.6.17～7.29）講師

船越 健裕	外務省 アジア大洋州局長
細見 研介	(株)ファミリーマート 代表取締役社長
栄森 剛志	住友生命保険 代表執行役専務
奥森 清喜	(株)日建設計 取締役常務執行役 他



講義パンフレット



社会基礎学の様子